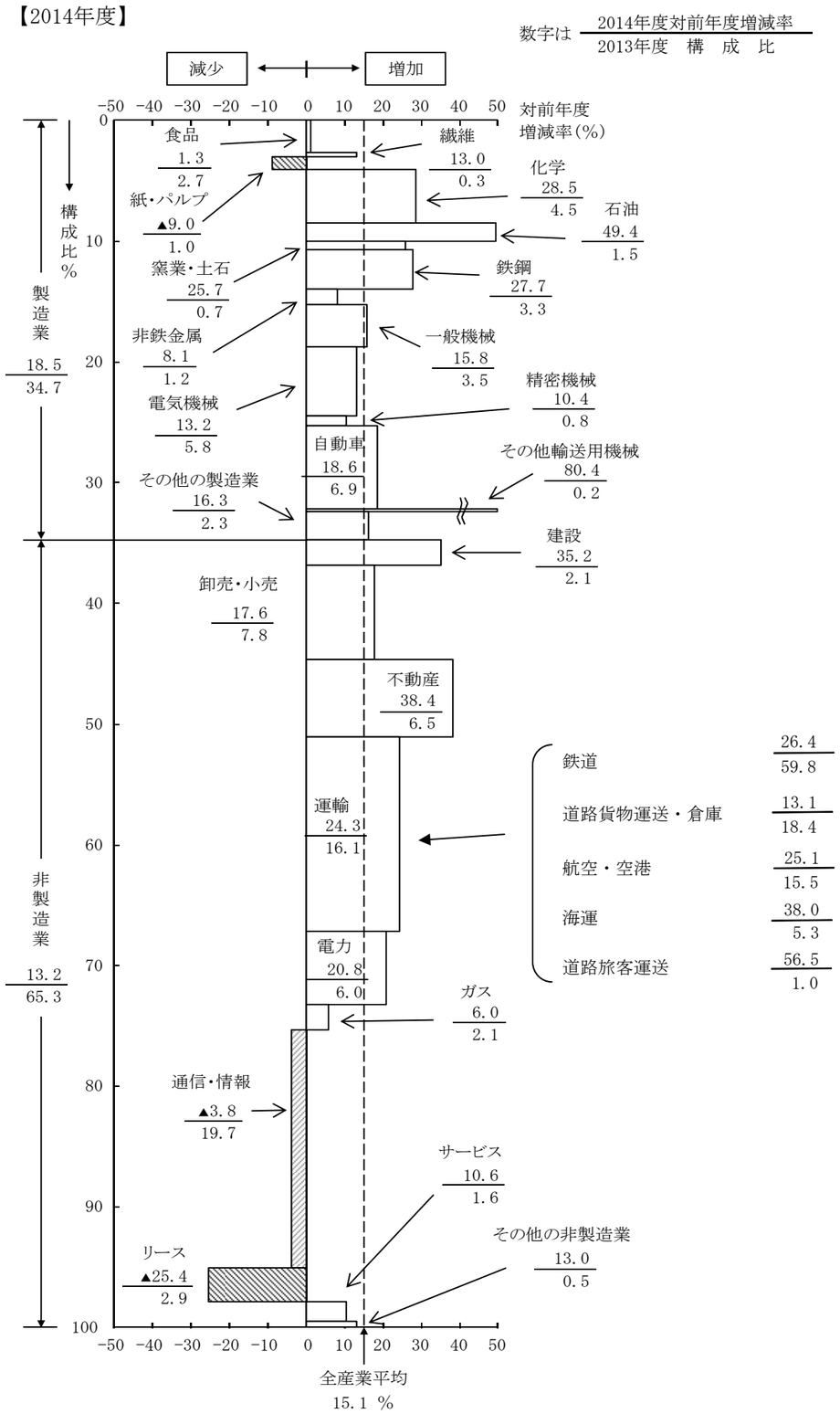
参　考　1

2014年度業種別設備投資動向（国内）

＜スカイライングラフ＞（国内）



～ウエイトの大きな業種（構成比順）～

上段の数字は当該産業の増減率（2013年度→2014年度）を、下段()内の数字は全産業に占める構成比（2013年度→2014年度）を示す

＜製造業＞18.5%増

自動車
3.8%→ 18.6%
(6.9%→7.1%)
：完成車、自動車部品ともエコカーを中心とした新製品・製品高度化などが牽引するほか、維持補修も引き続き増加し、３年連続で増加する。

電気機械
▲3.6%→ 13.2%
(5.8%→5.7%)
：ディスプレイは減少するが、スマートフォン・車載向け半導体などのほか太陽電池が増加し、４年ぶりに増加する。

化学
▲12.6%→ 28.5%
(4.5%→5.0%)
：航空機・エコカー向け、電子・電池材料、衛生品向け化学品が増加するほか、維持補修もあり大幅に増加する。

一般機械
▲14.2%→ 15.8%
(3.5%→3.6%)
：航空機や自動車向けの能力増強に加え、事務民生用機械も増えることから、増加する。

鉄鋼
▲13.5%→ 27.7%
(3.3%→3.6%)
：高炉改修に加え、その他設備の維持補修も積み増されるため、大幅に増加する。

食品
1.0%→ 1.3%
(2.7%→2.3%)
：生産集約化や合理化に伴う剥落はあるものの、畜産加工食品の工場新設などもあり、４年連続で増加する。

石油
19.2%→ 49.4%
(1.5%→1.9%)
：製油所の再編に伴う投資や更新投資に加え、発電事業向けなどもあり、３年連続で増加する。

＜非製造業＞13.2%増

運輸
7.7%→ 24.3%
(16.1%→17.4%)
：鉄道で安全対策や整備新幹線など車両関連が増加するほか、物流施設整備や物流システム投資が継続し、航空機材や船舶も増加することから、３年連続で増加する。

通信・情報
0.7%→ ▲3.8%
(19.7%→16.5%)
：放送でサービス高度化などに伴う投資があるものの、通信でLTE関連の基地局増強がピーク越えとなり、４年ぶりに減少に転じる。

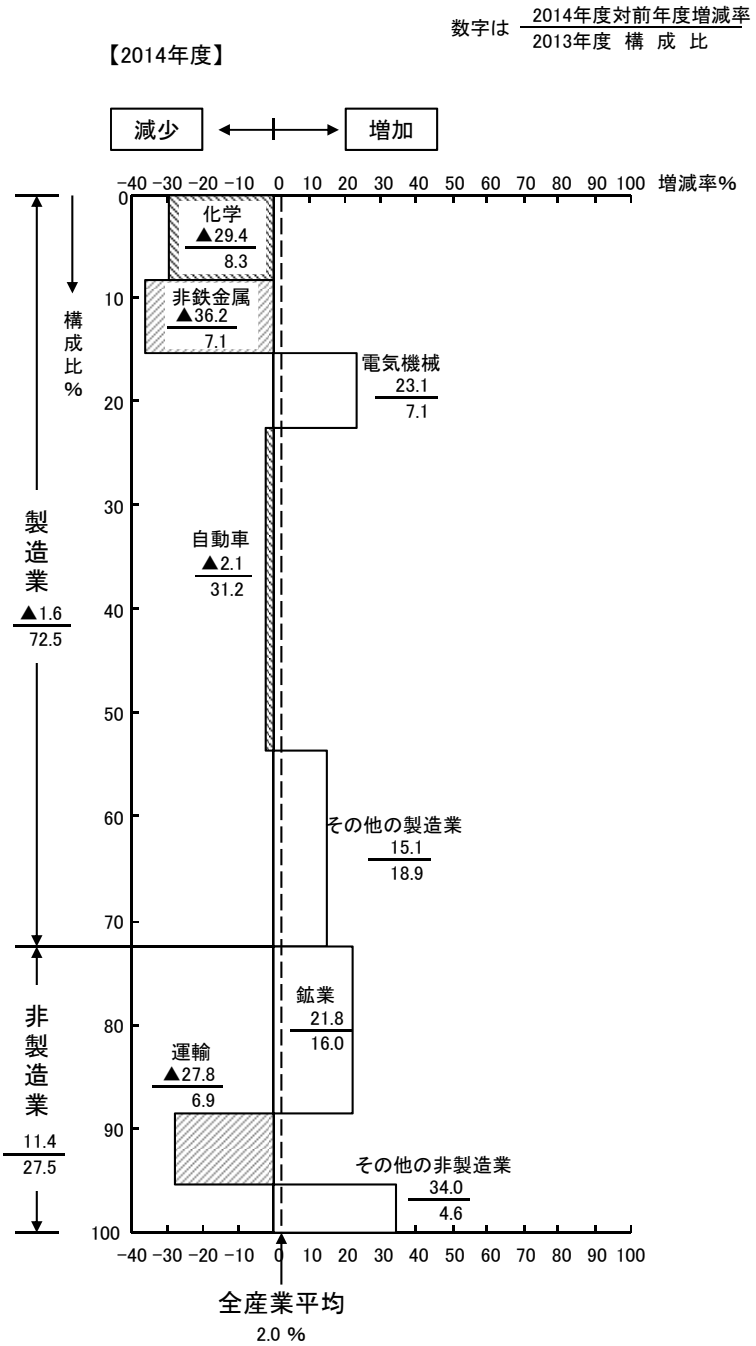
卸売・小売
11.2%→ 17.6%
(7.8%→8.0%)
：コンビニの新規出店やスーパー・百貨店の既存店投資に加え顧客サービスの高度化に向けたシステム投資もあり、４年連続で増加する。

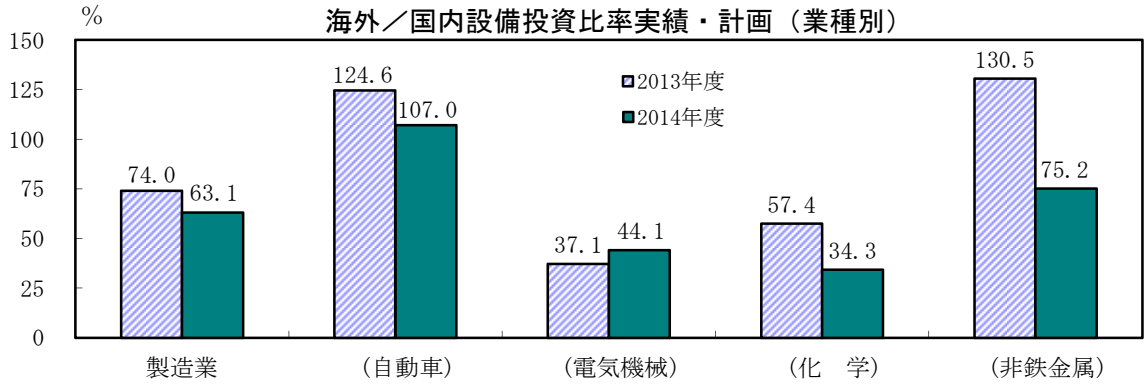
不動産
32.1%→ 38.4%
(6.5%→7.8%)
：都心部大型開発案件が続くほか商業施設などの投資もあり、引き続き大幅に増加する。

参　考　2

2014年度業種別設備投資動向（海外）

＜スカイライングラフ＞（海外）





（注）海外／国内設備投資比率＝（連結ベースの海外設備投資÷連結ベースの国内設備投資）×100

2014年度地域別設備投資の動向

参　考　3

- 2014年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：5,491社（注））は、運輸、不動産、輸送用機械、卸売・小売、化学などを中心に、すべての地域で増加し、全国計で15.2%増と３年連続の増加になる。
- 2013年度は、東北および北関東甲信は減少したが、その他の８地域で増加し、全国計では3.0%増と２年連続の増加となった。

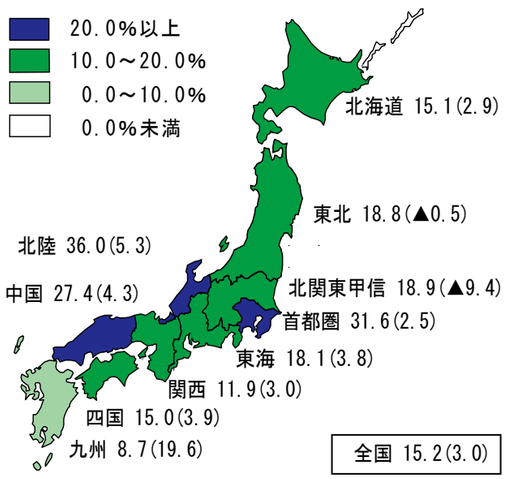
（注）地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象

調査対象企業　　11,827社

地域別回答社数　　5,491社

2014/2013 年度地域別増減率（単位：%）

（　）内は2013/2012の増減率

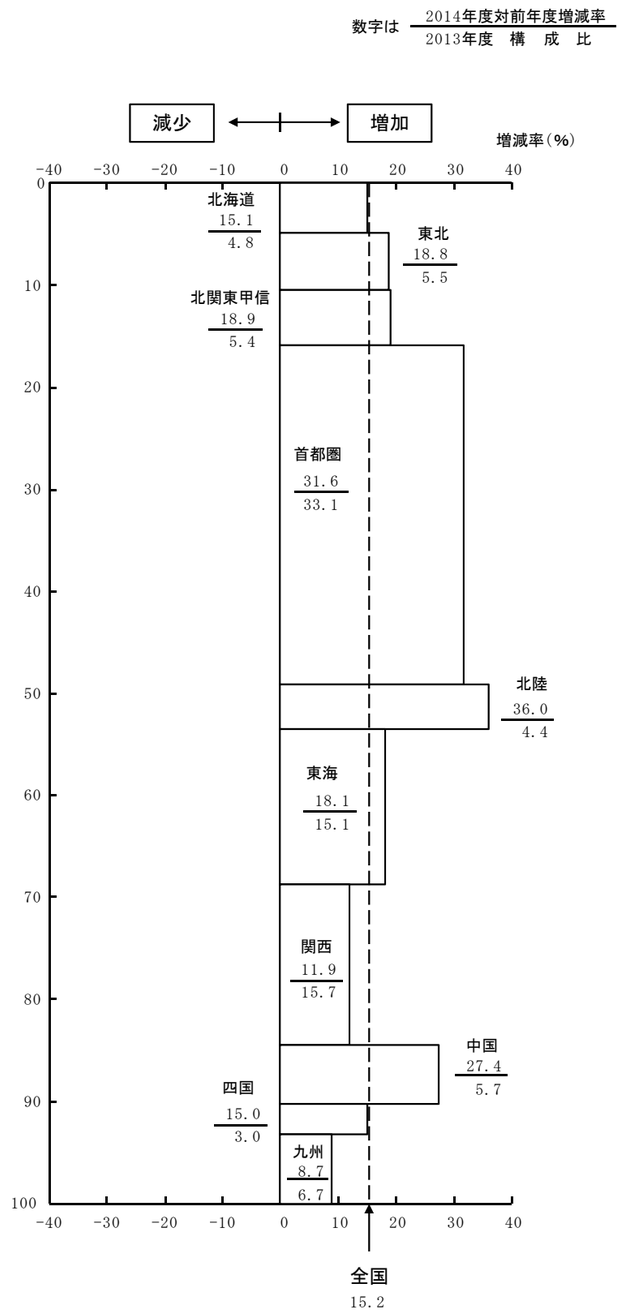


2014 年度地域別･業種別増減率

（単位：%）

	全産業	製造業	非製造業
北　海　道	15.1	23.7	12.7
東　　北	18.8	28.5	10.2
北関東甲信	18.9	23.2	8.9
首　都　圏	31.6	20.1	35.1
北　　陸	36.0	25.2	43.7
東　　海	18.1	14.4	28.6
関　　西	11.9	35.3	2.2
中　　国	27.4	33.7	12.6
四　　国	15.0	17.9	7.5
九　　州	8.7	26.3	▲ 2.4
全　　国	15.2	19.7	12.7

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国の増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

＜スカイライングラフ＞（地域）

【2014年度】